2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月６日

上場会社名　　株式会社アサックス　　上場取引所　東
コード番号　　8772　　ＵＲＬ　https://www.asax.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）草間　雄介
問合せ先責任者　（役職名）総務統括部長　　（氏名）竹田　霞　　ＴＥＬ　03-3445-0404
半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	5,031	19.0	3,343	22.0	3,276	17.6	2,139	18.6
2026年３月期中間期	4,228	－	2,739	－	2,785	－	1,803	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　2,036百万円（13.1%）　2026年３月期中間期　1,801百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	64.87	－
2026年３月期中間期	54.69	－

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．当社は、2026年３月期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、2026年３月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	136,227	54,100	39.7
2026年３月期	130,180	52,789	40.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　54,100百万円　2026年３月期　52,789百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	22.00	22.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	22.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,804	11.7	6,328	8.7	6,347	4.3	4,120	4.3	124.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	32,980,500株	2026年３月期	32,980,500株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	4,500株	2026年３月期	4,500株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	32,976,000株	2026年３月期中間期	32,976,000株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。個人消費は物価上昇の影響を受けながらも持ち直しの動きがみられ、企業収益の改善を背景に設備投資も持ち直しの動きが続きました。一方、中東情勢の緊迫化や原材料・エネルギー価格の動向、金融資本市場の変動など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

不動産金融市場においては、都心近郊における住宅地・商業地の地価水準は堅調に推移しているものの、一部では在庫物件の増加や価格の下落が見られ、先行きについては前述のリスク等が不動産の流動性や価格に与える影響を注視していく必要があります。

このような環境の下、当社においては、従来通り「債権の健全性」を重視して債権内容の維持に努めつつも、積極的な顧客開拓を行ってまいりました。その結果、当中間連結会計期間末における営業貸付金残高は、前連結会計年度末の112,014,265千円から4,818,388千円（4.3%）増加の116,832,654千円となりました。

当中間連結会計期間における連結業績は以下の通りです。

営業貸付金利息は、期中平均貸付金残高が前年同期比9.9%の増加となったこと及び平均貸付利率が上昇したこと等により、前年同期比769,749千円（25.5%）の増加となりました。

その他の営業収益は、不動産売上高の剥落及び解約違約金の減少があったものの、手数料収入及び不動産賃貸収入が増加となったことが主因となり、前年同期比32,282千円（2.7%）の増加となりました。

以上により、当中間連結会計期間における営業収益は、前年同期比802,031千円（19.0%）の増加となりました。

金融費用は、期中平均借入金残高が前年同期比14.2%の増加となったこと及び平均調達利率が上昇したこと等による支払利息の増加等により、前年同期比225,068千円（53.9%）の増加となりました。

売上原価は、不動産賃貸原価が増加となったものの、不動産売上原価の剥落があり、前年同期比56,179千円（33.2%）の減少となりました。

その他の営業費用は、前年同期比29,184千円（3.2%）の増加となりました。

以上により、当中間連結会計期間における営業費用は、前年同期比198,073千円（13.3%）の増加となりました。

営業外損益は、為替変動等の影響による為替差損益及びデリバティブ評価損益の変動が主因となり、営業外収益が前年同期比12,745千円（16.1%）の減少、営業外費用が前年同期比100,918千円（302.1%）の増加となりました。

特別損益は、非連結子会社を吸収合併したことによる抱合せ株式消滅差益の発生が主因となり、特別利益が56,782千円の増加、特別損失が1,802千円（106.4%）の増加となりました。

法人税等合計は、前年同期比209,476千円（21.3%）の増加となりました。

以上の結果、営業収益は5,031,026千円（前年同期比19.0%増）、営業利益は3,343,913千円（同22.0%増）、経常利益は3,276,183千円（同17.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,139,309千円（同18.6%増）となりました。

なお、当社グループは報告セグメントが不動産担保ローン事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載は行っておりません。

（２）財政状態に関する説明

(資産)

流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産 は、前連結会計年度末 の121,566,899千円から3,507,806千円（2.9%）増加の125,074,705千円となりました。これは主として、現金及び預金が減少となったものの、営業貸付金が増加となったこと等によるものです。

固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末の8,613,884千円から2,539,274千円（29.5%）増加の11,153,158千円となりました。これは主として、ASAX America, Inc.（米国）での賃貸不動産の取得及び非連結子会社の合併により賃貸不動産が増加となったこと等によるものです。

(負債)

流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末の25,230,727千円から2,395,530千円（9.5%）増加の27,626,258千円となりました。これは主として、１年内返済予定の長期借入金及び短期借入金が増加となったこと等によるものです。

固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末の52,161,048千円から2,340,333千円（4.5%）増加の54,501,381千円となりました。これは主として、長期借入金が増加となったこと等によるものです。

(純資産)

配当金の支払い725,472千円があった一方、親会社株主に帰属する中間純利益を2,139,309千円計上したことにより、利益剰余金が前連結会計年度末比1,413,837千円（2.8%）の増加となり、当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末の52,789,007千円から1,311,216千円（2.5%）増加の54,100,224千円となりました。なお、自己資本比率は39.7%（前事業年度末は40.6%）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月13日に発表いたしました連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,106,992	6,818,038
営業貸付金	112,014,265	116,832,654
販売用不動産	－	183,878
その他	1,569,741	1,369,634
貸倒引当金	△124,100	△129,500
流動資産合計	121,566,899	125,074,705
固定資産		
有形固定資産	6,697,947	9,322,338
無形固定資産	98,362	86,615
投資その他の資産	1,817,574	1,744,203
固定資産合計	8,613,884	11,153,158
資産合計	130,180,783	136,227,864
負債の部		
流動負債		
短期借入金	－	500,000
１年内返済予定の長期借入金	23,747,167	25,543,253
未払法人税等	1,228,833	1,274,994
賞与引当金	26,500	34,620
その他	228,227	273,390
流動負債合計	25,230,727	27,626,258
固定負債		
長期借入金	50,694,364	52,861,327
退職給付に係る負債	128,800	130,700
役員退職慰労引当金	1,132,363	1,156,750
債務保証損失引当金	56,800	60,300
その他	148,721	292,304
固定負債合計	52,161,048	54,501,381
負債合計	77,391,775	82,127,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金	50,050,715	51,464,552
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	52,357,313	53,771,150
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	431,694	329,073
その他の包括利益累計額合計	431,694	329,073
純資産合計	52,789,007	54,100,224
負債純資産合計	130,180,783	136,227,864

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業収益		
営業貸付金利息	3,023,163	3,792,912
その他の営業収益	1,205,831	1,238,113
営業収益合計	4,228,994	5,031,026
営業費用		
金融費用	417,897	642,965
売上原価	168,966	112,786
その他の営業費用	902,175	931,360
営業費用合計	1,489,039	1,687,112
営業利益	2,739,955	3,343,913
営業外収益		
受取利息	3,965	45,732
関係会社貸付金利息	－	4,229
有価証券利息	12,909	14,084
雑収入	4,139	2,544
デリバティブ評価益	58,321	－
営業外収益合計	79,336	66,590
営業外費用		
支払利息	24,318	38,387
為替差損	9,083	23,305
デリバティブ評価損	－	72,627
営業外費用合計	33,402	134,320
経常利益	2,785,890	3,276,183
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	－	59,758
固定資産売却益	2,976	－
特別利益合計	2,976	59,758
特別損失		
固定資産売却損	1,693	－
固定資産除却損	－	3,495
特別損失合計	1,693	3,495
税金等調整前中間純利益	2,787,172	3,332,446
法人税、住民税及び事業税	983,592	1,233,527
法人税等調整額	68	△40,390
法人税等合計	983,660	1,193,137
中間純利益	1,803,512	2,139,309
親会社株主に帰属する中間純利益	1,803,512	2,139,309

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,803,512	2,139,309
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,067	△102,620
その他の包括利益合計	△2,067	△102,620
中間包括利益	1,801,444	2,036,688
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,801,444	2,036,688
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,787,172	3,332,446
減価償却費	68,327	80,649
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	5,400
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,035	8,120
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△900	1,900
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7,825	24,387
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	500	3,500
固定資産売却損益（△は益）	△1,282	－
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	－	△59,758
固定資産除却損	－	3,495
為替差損益（△は益）	9,083	23,305
デリバティブ評価損益（△は益）	△58,321	72,627
有価証券利息	△12,909	△14,084
受取利息	△3,965	△49,962
支払利息	24,318	38,387
営業貸付金の増減額（△は増加）	△130,787	△4,818,388
販売用不動産の増減額（△は増加）	70,043	△186,203
賃貸資産の増減額（△は増加）	△975,356	△1,971,302
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,186	△2,571
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	△40,544	△41,243
その他の資産の増減額（△は増加）	169,479	△354,406
その他の負債の増減額（△は減少）	△23,592	29,064
小計	1,894,938	△3,874,637
利息の受取額	3,965	49,962
利息の支払額	△24,318	△38,387
法人税等の支払額	△986,576	△1,148,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	888,010	△5,011,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	35,027	－
有形固定資産の取得による支出	△19,591	△13,122
無形固定資産の取得による支出	－	△268
敷金の回収による収入	104	15,635
敷金の差入による支出	－	△3,228
関係会社貸付金の純増減額（△は増加）	－	△105,000
投資有価証券の償還による収入	73,300	79,627
その他	39,300	41,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,140	15,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	500,000
長期借入れによる収入	11,230,000	16,900,000
長期借入金の返済による支出	△10,977,556	△12,924,765
配当金の支払額	△657,928	△719,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△405,484	3,755,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,738	△51,858
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	595,927	△1,292,414
現金及び現金同等物の期首残高	5,173,296	8,106,992
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,186,195	－
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	3,460
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,955,419	6,818,038

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、不動産担保ローン事業の単一セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。